

4	下水道局	お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支える施策																												
事業概要	明治時代に始まった東京の下水道事業は、区部では平成6年度末に普及率が100%概成したが、初期に整備した下水道管や水再生センターなどは老朽化が進み、1日も休むことなく施設を稼働させるための対策が必要となっている。また、激甚化する豪雨や首都直下地震などへの対策も進めていかなければならない。 このため、老朽化対策とあわせて機能の向上を図る「再構築」、豪雨などから都市を守る「浸水対策」、首都直下地震などに備える「震災対策」などの事業を着実に推進することで、お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支えていく。																													
これまでの経過	【再構築】 ・アセットマネジメント手法を活用し、計画的かつ効率的に下水道管や水再生センターなどの再構築を推進 ・下水道管の点検や調査を行い、健全度を把握し、更生工法や補修などを組み合わせ、対策を推進。整備年代が古い都心4処理区（第一期再構築エリア）の下水道管の再構築を令和11年度までの完了に向けて、着実な整備を推進 ・水再生センターやポンプ所は、定期的な点検、調査に基づく老朽化対策を行うことにより機能を維持し、能力増強が必要な施設は機能向上を図りながら計画的に再構築を推進 【浸水対策】 ・浸水の危険性が高い地区を重点地区に位置づけ、1時間75ミリ降雨に対応する下水道施設整備を推進 ・一部完成した施設の暫定供用など施設の効果を速やかに発揮していくとともに、計画規模を超える降雨に対しても、ハード・ソフトの両面から対策を検討、推進し、安全・安心を確保 【震災対策】 ・下水道管の耐震化やマンホールの浮上抑制対策は、一時滞在施設や災害拠点連携病院などから排水を受け入れる下水道管を対象に加えて整備を推進 ・水再生センターやポンプ所では、最低限の下水道機能に加え、水処理施設の流入きょ、導水きょなどを新たな対象として耐震化を推進 ・停電時にも、施設の安定的な運転に必要な電力を確保するため、非常用発電設備を整備																													
現在の進行状況	【再構築】 <table><tr><td>区部下水道事業の取組</td><td>目標数値</td><td>令和4年度末</td><td>令和5年度末</td></tr><tr><td>第一期再構築エリアのうち、下水道管の再構築を完了した面積の割合</td><td>16,300ha</td><td>71%</td><td>75%</td></tr></table> ・令和5年度の主な内容 下水道管の再構築 【浸水対策】 <table><tr><td>区部下水道事業の取組</td><td>目標数値</td><td>令和4年度末</td><td>令和5年度末</td></tr><tr><td>重点地区</td><td>67地区</td><td>28地区</td><td>28地区</td></tr></table> 【震災対策】 排水を受け入れる下水道管を耐震化した施設数 <table><tr><td>区部下水道事業の取組</td><td>単位</td><td>目標数値</td><td>令和4年度末</td><td>令和5年度末</td></tr><tr><td>排水を受け入れる下水道管の耐震化等を実施した施設数</td><td>か所</td><td>5,900</td><td>4,786</td><td>5,000</td></tr></table> ・令和5年度の主な内容 214か所実施				区部下水道事業の取組	目標数値	令和4年度末	令和5年度末	第一期再構築エリアのうち、下水道管の再構築を完了した面積の割合	16,300ha	71%	75%	区部下水道事業の取組	目標数値	令和4年度末	令和5年度末	重点地区	67地区	28地区	28地区	区部下水道事業の取組	単位	目標数値	令和4年度末	令和5年度末	排水を受け入れる下水道管の耐震化等を実施した施設数	か所	5,900	4,786	5,000
区部下水道事業の取組	目標数値	令和4年度末	令和5年度末																											
第一期再構築エリアのうち、下水道管の再構築を完了した面積の割合	16,300ha	71%	75%																											
区部下水道事業の取組	目標数値	令和4年度末	令和5年度末																											
重点地区	67地区	28地区	28地区																											
区部下水道事業の取組	単位	目標数値	令和4年度末	令和5年度末																										
排水を受け入れる下水道管の耐震化等を実施した施設数	か所	5,900	4,786	5,000																										
見通し	各施策の事業については、経営計画2021及び東京都豪雨対策基本方針（改定）に基づき引き続き着実に推進していく。																													
今後の見通し	問合せ先 下水道局 総務部 理財課		電話	03-5320-6527																										